

国内経済要録

◇全銀協の「銀行融資に関する共同準則」に基づく預貸率改善策

全国銀行協会連合会は、さきに「銀行融資に関する共同準則」(40年8月号「要録」参照)を決め、その皮切りとして預貸率改善問題を検討中であったが、9月21日の共同準則運用委員会で、次のような運営要綱を決定、40年度下期から実施することとした。

- (1) 前年同期の総預金期中平残預貸率を上回らない範囲で、当期の前年同期比較限界預貸率を定め、これを守ることによって預貸率の改善をねらう。
- (2) 当面の前年同期比較限界預貸率は、100%以下とする。

◇証券取引法施行令の制定

「証券取引法の一部を改正する法律」公布(40年6月号「要録」参照)に伴う証券取引法施行令は、10月1日から施行されるが、旧政令に比し改正された主要点は次のとおり。

- (1) 元引受業者の業務免許の基準となる最低資本額を、証券売買業務以外の兼営業務を行なう場合は30億円、証券売買業務のみにとどまる場合は10億円と、それぞれ従来(一律に2億円)に比して大幅に引き上げた(他の業者については現行どおり)。
- (2) 財務内容の健全性をはかる基準となる負債倍率の算定基準を、従来の流動性資産および負債のみによる算式から、負債総額(信用取引関係両建経理分を除く)を広義自己資本で除する方法に改めた。
- (3) 外務員登録制度採用に伴う登録手数料(1人につき300円)を定めた。



[参考]

昭和39年度国民所得

(単位・10億円)

	昭和39年度					対前年同期比(%)				
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	計	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	計
個人消費支出	3,088.3	3,239.7	3,769.9	3,297.6	13,395.5	113.0	113.0	112.9	112.9	112.9
国内民間総資本形成	1,535.7	1,761.2	2,162.6	1,295.1	6,754.6	117.9	118.5	106.7	90.2	108.0
個人住宅	233.4	239.7	222.7	201.6	897.4	125.7	118.1	123.7	118.0	121.4
生産者耐久施設	1,053.0	1,309.2	1,401.2	1,105.6	4,869.0	119.8	126.0	117.2	106.9	118.0
在庫品増加	249.3	212.3	538.7	△ 12.1	988.2	104.6	87.1	82.7	—	72.5
経常海外余剰	△ 91.8	25.9	110.7	△ 3.7	41.1	—	—	—	—	—
政府の財貨サービス購入	823.9	1,061.8	1,836.4	1,723.1	5,445.2	124.8	115.7	113.7	114.1	115.8
合計(国民総支出)	5,356.1	6,088.6	7,879.6	6,312.1	25,636.4	116.1	116.7	113.5	111.1	114.2